



2023年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月11日

上場会社名 小津産業株式会社
コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三崎 剛志
四半期報告書提出予定日 2022年10月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3661-9400

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	2,671	2.5	154	38.7	223	23.5	151	40.3
2022年5月期第1四半期	2,739		251	14.1	292	9.4	252	31.8

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 421百万円 (6.7%) 2022年5月期第1四半期 451百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	18.01	
2022年5月期第1四半期	30.17	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高に大きな影響が生じるため、2022年5月期第1四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	23,176	16,778	72.4
2022年5月期	22,548	16,549	73.3

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 16,768百万円 2022年5月期 16,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		0.00		23.00	23.00
2023年5月期					
2023年5月期(予想)		0.00		23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	2.4	500	17.3	540	23.7	370	33.6	44.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	8,435,225 株	2022年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2023年5月期1Q	46,225 株	2022年5月期	46,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	8,389,000 株	2022年5月期1Q	8,383,067 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年6月1日～2022年8月31日)の業績は、売上高26億71百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益2億23百万円(前年同期比23.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、産業機器関連、通信機器関連の需要が堅調に推移。新型コロナウイルス感染症に関する規制の緩和により東南アジアでの工場稼働率が回復傾向にあることから、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益面は増加いたしました。

メディカル分野では、新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料が堅調推移したものの、マスク需要が減少したため、前年同期に比べ、売上高は微減、利益面は減少いたしました。

コスメティック分野では、国内販売、東アジア市場向けの販売とも、低調であったため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

除染関連分野につきましては、大きな採用実績がなく、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、中国の工場稼働率回復等により、エレクトロニクス分野および、エレクトロニクス分野以外の需要が堅調であったことから、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による需要増からの反動減より徐々に回復傾向を示すものの、原材料価格の高騰等の影響を受け、前年同期に比べ、売上高は増加、利益面は微減となりました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、海外販売が復調するものの、国内販売が低調推移したため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は26億21百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は1億41百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(除菌関連事業および不動産賃貸業)につきましては、売上高は50百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は13百万円(前年同期比133.1%増)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には2022年3月から2022年5月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社(除菌関連事業)の決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の2022年4月から2022年6月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億27百万円増加し、231億76百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加3億82百万円、「受取手形及び売掛金」の増加1億39百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億98百万円増加し、63億97百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加2億13百万円、「繰延税金負債」の増加1億60百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億28百万円増加し、167億78百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加2億64百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2022年7月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,073,786	7,123,944
受取手形及び売掛金	2,078,695	2,218,060
電子記録債権	701,091	619,324
商品及び製品	1,047,010	1,053,945
原材料	586,960	659,066
その他	696,747	806,455
貸倒引当金	△301	△430
流動資産合計	12,183,991	12,480,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,184,473	6,188,348
減価償却累計額	△3,420,584	△3,460,659
建物及び構築物(純額)	2,763,889	2,727,689
機械装置及び運搬具	2,031,786	2,037,912
減価償却累計額	△1,518,336	△1,554,356
機械装置及び運搬具(純額)	513,449	483,555
土地	1,339,010	1,363,010
その他	462,665	468,252
減価償却累計額	△347,906	△357,285
その他(純額)	114,759	110,966
建設仮勘定	38,756	38,756
有形固定資産合計	4,769,865	4,723,978
無形固定資産		
その他	92,823	86,696
無形固定資産合計	92,823	86,696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,098,919	5,481,640
長期貸付金	4,352	3,988
繰延税金資産	16,294	20,553
その他	384,026	380,509
貸倒引当金	△1,621	△1,689
投資その他の資産合計	5,501,969	5,885,002
固定資産合計	10,364,658	10,695,677
資産合計	22,548,649	23,176,044

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,063	1,346,750
短期借入金	1,270,000	1,250,000
未払法人税等	139,728	35,875
賞与引当金	25,576	60,856
その他	997,525	1,109,243
流動負債合計	3,565,893	3,802,725
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	950,037	1,110,071
退職給付に係る負債	133,409	135,020
その他	50,091	50,091
固定負債合計	2,433,538	2,595,183
負債合計	5,999,431	6,397,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,393,779	1,393,779
利益剰余金	11,355,540	11,313,681
自己株式	△54,769	△54,769
株主資本合計	14,016,764	13,974,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495,558	2,760,518
為替換算調整勘定	25,738	33,498
その他の包括利益累計額合計	2,521,296	2,794,017
非支配株主持分	11,156	9,211
純資産合計	16,549,217	16,778,134
負債純資産合計	22,548,649	23,176,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,739,761	2,671,518
売上原価	1,864,582	1,868,221
売上総利益	875,179	803,297
販売費及び一般管理費	623,507	648,954
営業利益	251,671	154,342
営業外収益		
受取利息	94	128
受取配当金	32,573	37,506
持分法による投資利益	3,065	—
為替差益	—	25,133
その他	11,565	11,453
営業外収益合計	47,299	74,221
営業外費用		
支払利息	3,223	3,210
売上割引	671	659
持分法による投資損失	—	571
為替差損	2,311	—
その他	424	604
営業外費用合計	6,631	5,047
経常利益	292,339	223,516
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	292,339	223,516
法人税、住民税及び事業税	31,677	35,794
法人税等調整額	9,562	38,579
法人税等合計	41,239	74,373
四半期純利益	251,099	149,142
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,846	△1,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,946	151,087

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	251,099	149,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,467	265,789
為替換算調整勘定	△1,963	7,760
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,648	△828
その他の包括利益合計	200,854	272,720
四半期包括利益	451,954	421,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,800	423,808
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,846	△1,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	2,691,620	48,141	2,739,761	—	2,739,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,762	9,762	△9,762	—
計	2,691,620	57,903	2,749,523	△9,762	2,739,761
セグメント利益	245,779	5,586	251,366	305	251,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額305千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	2,621,470	50,047	2,671,518	—	2,671,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,239	11,239	△11,239	—
計	2,621,470	61,287	2,682,757	△11,239	2,671,518
セグメント利益	141,025	13,019	154,044	298	154,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額298千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年9月21日付の取締役会（書面決議）において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2018年7月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年8月29日開催の第107回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額75,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日より2年間から5年間までのうち取締役会が定める期間とすること、ならびに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、および(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任または退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、承認されております。

その上で、2022年9月21日付の取締役会（書面決議）において、対象取締役4名に対し、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、当社の普通株式5,306株を処分することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限期間を払込期日から約3年間と設定いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年10月14日
(2) 処分する株式の種類および株式数	当社普通株式5,306株
(3) 処分価額	1株につき1,764円
(4) 処分価額の総額	9,359,784円
(5) 割当予定先	当社の取締役4名（※）5,306株 ※ 社外取締役を除きます。